

# コロナ危機打開、 生活支援へ

## 景気悪化を招いた消費税10%増税 新型コロナが追い打ち

2019年10月に強行された消費税10%への引き上げと複数税率により、急激に景気が悪化。19年10月-12月のGDPは年率換算で7.3%のマイナスという市場の予測を上回る大幅な落ち込みとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大で、日本経済はさらに悪化しています。

即時廃止を

複数税率・インボイス制度の

消費税税率引き下げ、

### 景気回復の特効薬！

#### 今すぐ消費税5%へ減税を

多くの中小業者が経営と雇用を守るため必死の努力を続けています。しかし、「コロナ禍」が収束しても、景気を悪化させてきた消費税がそのままでは、生業の回復は見込めません。消費税減税は全国民への支援策であり、新型コロナの感染収束期には強力な消費喚起策になります。



#### 自民党内からも

自民党内からも「消費税引き下げ」を求める声上がり、埼玉県議会をはじめ地方議会で消費税ゼロ%を求める意見書採択が広がっています。



#### ドイツ、ブルガリアは

ドイツは消費税に相当する付加価値税を期間限定で減税すると発表。ブルガリアでも消費税減税が実施されます。

### 複数税率・インボイス制度は 即時廃止を

**重い税率と複雑な実務は 憲法と「税制改革法」に違反！**  
複数税率による複雑な経理・実務は憲法18条が禁じる「苦役」そのもの。2023年10月から導入されるインボイス制度は、インボイスを発行できない免税業者を取引から排除するなど、「取引慣行」を破壊し、廃業の危機を招きます。

#### 税制改革法(抜粋)

第10条 …消費に広く薄く負担を求める消費税を創設する  
2 消費税は、…課税の累積を排除する方式によるものとし、…我が国における取引慣行及び納税者の事務負担に極力配慮したものとする

立場の弱い者に、より重く負担させ、大企業や富裕層を優遇する消費税は、憲法が要請する「応能負担の原則」に反しています。税の「不公平」を正せば41兆円の財源が確保でき、消費税廃止の道も開かれます。

